

ぎふ農業会議だより

◆ 令和元年冷凍食品の生産・消費

日本冷凍食品協会は、元年の冷凍食品の生産・消費量を公表。冷凍食品国内生産は、数量が1,597,319t(対前年比100.6%)と前年を僅かに上回り、金額は7,131億円(99.5%)と僅かに下回った。このうち、業務用は、数量が903,125t(100.4%)で増加に転じ、金額は3,970億円(99.8%)で2年連続の減少。家庭用は、数量が694,194t(101.0%)で5年連続で増加、金額は3,161億円(99.0%)で僅かながら減少。また、冷凍食品消費量は、上記の国内生産量に、冷凍野菜輸入量1,089,449tと調理冷凍食品輸入量264,620tを加えた2,951,388t(102.0%)、金額は1兆770億円(100.1%)と3年連続1兆円を上回った。

◆ スーパーシティ法が成立

AI等を活用した最先端都市「スーパーシティ」構想実現に向けた「改正国家戦略特区法」が5月27日に成立。複数の分野にまたがる規制を一括で緩和し、自動運転やドローン配送、キャッシュレス決済等が利用できる暮らしの実現を目指す。年内に全国で5カ所程度を選定する予定。

◆ 改正森林組合法が成立

森林組合の販売事業を拡大して経営基盤の強化等を図ることを目的に事業譲渡、吸収分割、新設分割等組織運営に関する制度の見直しを柱とする「改正森林組合法」が5月28日に成立。施行は令和3年4月1日の予定。

◆ 年金改革法が成立

パートらへの厚生年金の加入拡大、年金の受給開始年齢を75歳まで繰り下げ可能にすることなどを柱とした「年金改革法」が5月29日に成立。

◆ 新たな「少子化社会対策大綱」の閣議決定

政府は5月29日、少子化社会対策基本法に基づき、令和7年度までの少子化対策の指針となる「少子化社会対策大綱」を閣議決定。2004年、2010年、2015年に続く第4次の大綱。基本的な目標は、「希望出生率1.8」の実現に向け、令和の時代にふさわしい環境を整備し、国民が結婚、妊娠・出産、子育てに希望を見出せるとともに、男女が互いの生き方を尊重しつつ、主体的な選択により、希望する時期に結婚でき、かつ、希望するタイミングで希望する数の子供を持てる社会をつくることとした。

◆ 平成30年度農薬の使用に伴う事故及び被害の発生状況

農林水産省は5月29日、30年度の農薬の使用に伴う事故及び被害の発生状況を公表。人に対する事故は25件(対前年度+4件)、農作物・魚類の被害は12件(同△4件)。

◆ 令和2年3月末現在特定技能在留外国人数

法務省出入国在留管理庁は5月29日、新たな在留資格「特定技能」の制度が始まって1年経過した、2年3月末現在の特定技能在留外国人数は13分野、3,987人だったと公表。このうち農業は686人。国別ではベトナム2,316人、インドネシア456人、中国331人。なお、岐阜県は8分野、110人。うち農業は17人。国別ではタイ37人、ベトナム37人、中国18人。

◆ 令和 2 年 1~3 月期法人企業統計調査(速報)

財務省は 6 月 1 日、1~3 月期の法人企業統計調査結果を公表。金融業、保険業を除く全産業の経常利益は、前年同期比 32.0%減の 15 兆 1,360 億円。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛等でサービス業(△59.6%)、輸送用機械(△50.7%)の利益が半減以下になったことにより減少幅は 2009 年 7~9 月期(△32.4%)以来の大きさとなった。

◆ 令和 2 年 5 月分米取引関係者の判断に関する調査

米穀安定供給確保支援機構は 6 月 4 日、5 月分の米取引関係者の判断に関する調査結果を公表。調査は米取引関係者 160 客体に対して、5 月分の米の需給動向や価格水準等の取引動向に関するアンケートを実施し、126 客体からの回答結果を取りまとめた。主食用米の向こう 3 か月の需給見通し指数は前回 3 月に続き 30 で 2014 年 10 月以来の低水準。米価の見通しも 4 ポイント減の 35 と低迷。米取引関係者は米の需給が緩むと見ている。

◆ 令和 2 年 4 月分景気動向指数(速報)

内閣府は 6 月 5 日、4 月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月比 7.3 ポイント低い 81.5 で 3 カ月連続の下落。新型コロナウイルス感染症の影響により下落幅は比較できる 1985 年以降で最大。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため 28 項目の指標を基に算出した指標。

◆ 令和 2 年 4 月分家計調査報告

総務省は 6 月 5 日、4 月分の家計調査報告を公表。2 人以上世帯の 1 世帯当たりの消費支出は前年同月比 11.1%減の 267,922 円で 7 カ月連続の減少。新型コロナウイルス感染症の影響により減少幅は比較できる 2001 年以降で最大。

◆ 2019 年人口動態統計(概数)

厚生労働省は 6 月 5 日、2019 年の人口動態統計を公表。出生数は 865,234 人で 4 年連続で過去最少。死亡数は 1,381,098 人で戦後最多。自然増減数は 515,864 人減で初めて 50 万人を超え過去最大。なお、岐阜県の出生数は 12,776 人、死亡数は 23,417 人、自然増減数は 10,641 人減。

◆ 令和 2 年 1~3 月期GDP(国内総生産)2 次速報値

内閣府は 6 月 8 日、1~3 月期の GDP を公表。実質 GDP は、前期比 0.6%減。同じペースの下落が 1 年続いた場合の年率換算で 2.2%減。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う個人消費の落ち込みなどにより 2 四半期連続のマイナス成長。なお、企業の設備投資が 1 次速報値から上方修正されたことにより、年率換算は 1 次速報値の 3.4%減から上方修正された。

◆ 令和 2 年 5 月景気ウォッチャー調査

内閣府は 6 月 8 日、5 月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より 7.6 ポイント高い 15.5 で 4 ヶ月ぶりに上昇。新型コロナウイルス感染症による外出自粛や休業が緩和され、最悪期を脱したと見られるが、水準は依然として 2008 年のリーマン・ショック時を下回っている。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から 3 ヶ月前と比較した景気の現況、2~3 か月後の景気先行きなどを 5 段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば 100、「変わらない」ならば 50、「悪くなる」ならば 0 になる。

◆ 日英貿易協定交渉開始

日英両政府は6月9日、新たな貿易協定の交渉を開始。茂木外相と英国のトラス国際貿易相がテレビ会談を行い、日英間の新しい貿易協定締結に向け、交渉を始めることで合意。1月末、英国がEUから離脱したことを受け、年内の新協定発効を目指す。

◆ 企業による農地取得特例の取扱い検討

政府は6月10日、国家戦略特区諮問会議を開催。兵庫県養父市で令和3年8月まで認めている企業による農地取得の特例について、実績等を踏まえたうえで、特例の期限に間に合うよう、取扱いを検討することとした。なお、養父市では平成28年度からこれまでに6社が特例に基づき農地を取得している。

◆ 令和2年4~6月期法人企業景気予測調査

内閣府・財務省は6月11日、4~6月期の法人企業景気予測調査結果を公表。大企業(資本金10億円以上)全産業の景況判断指数は $\Delta 47.6$ (前期 $\Delta 10.1$)。マイナスは3四半期連続。2009年1~3月期($\Delta 51.3$)に次ぐ過去2番目の低水準。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大幅に悪化。なお、中堅企業(資本金1億円以上10億円未満)は $\Delta 54.1$ (同 $\Delta 13.1$)、中小企業(資本金1千万円以上1億円未満)は $\Delta 61.1$ (同25.3)。また、岐阜財務事務所が同日公表した県内法人企業全産業の景況判断指数は $\Delta 66.4$ (同 $\Delta 33.3$)。マイナスは6四半期連続。下げ幅は過去最大。

※景況判断指数は、自社の現在の景況が前期と比べて「上昇した」と回答した企業の割合から「下降した」と回答した企業の割合を差し引いた値。

◆ ため池特措法が成立

議員立法により、決壊した場合に人的被害が発生する恐れのある防災重点農業用ため池の防災工事推進に向けた「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」が6月12日に成立。防災工事を集中的に進めるため令和13年3月31日までの時限立法とした。

◆ 令和元年度食料・農業・農村白書の公表

政府は6月16日、元年度食料・農業・農村白書を閣議決定。特集では、2年3月に策定され、今後の農政の中長期ビジョンとなる「新たな食料・農業・農村基本計画」と、元年は男女共同参画社会基本法の施行から20年の節目の年であったことから、女性農業者を初めて取り上げ「輝きを増す女性農業者」を記述。トピックスでは、「SDGsの優先課題に対する農業・食品産業分野における主な取組等」と、「2年1月に発効した日米貿易協定の合意内容と講じた対策等」を記述。

◆ 令和元年度食育白書の公表

政府は6月16日、元年度食育白書を閣議決定。第1部では、「若い世代を中心とした食育の推進」を特集し、若い世代の食生活の現状等を分析するとともに、若い世代が中心となって取り組んでいる食育事例を紹介。第2・3部では、第3次食育推進基本計画の取組状況、目標値の進捗状況等を記述。

◆ 改正航空法が成立

ドローンの所有者に氏名や住所の登録、機体への識別番号表示を義務付ける「改正航空法」が6月17日に成立。登録制度は令和4年までに始める。

◆ 令和 2 年 5 月訪日外客数(推計値)

日本政府観光局は 6 月 17 日、5 月の訪日外客数は 1,700 人と 8 カ月連続で減少したと公表。単月の人数では 1964 年の統計開始以降最小だった 4 月の 2,900 人を下回り 2 ヶ月連続で前年同月比 99.9%減。新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外渡航制限や入国規制の強化が取られたことなどにより、4月に続き、訪日外客数がほぼ 0 に近い数字となった。また、出国日本人数は 99.6%減の 5,500 人で 4 月より 1,500 人増。

◆ 新型コロナウイルス感染症に係る国内移動自粛解除

政府は 6 月 18 日、新型コロナウイルス感染症対策本部の会合を開き、都道府県境をまたぐ移動の自粛を 19 日から解除することを決定。併せて、イベントの上限人数を 1,000 人に緩和、プロスポーツを無観客で行うことなども可能となる。

◆ 令和 2 年 6 月月例経済報告

内閣府は 6 月 19 日、6 月の月例経済報告を公表。「景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある」との判断を示した。判断の上方修正は 2018 年 1 月以来、2 年 5 ヶ月ぶり、「悪化」の表現が消えたのは 3 ヶ月ぶり。

◆ 改正卸売市場法の施行

2018 年 6 月に成立した「改正卸売市場法」が 6 月 21 日から施行。施行により、第三者への販売禁止の廃止、直荷引きの禁止の廃止、商物一致の廃止、中央卸売市場を民間業者も開設可能になる。また、法改正により、開設は国の「認可」から「認定」に変更されたため、農林水産省は 6 月 22 日、認定した中央卸売市場 40 都市 65 市場を公表。改正前に認可を受けていた全市場が認定を受けた。

◆ 若い世代の食事習慣に関する調査

農林水産省は 6 月 24 日、若い世代の食事習慣に関する調査の結果を公表。調査は、元年 11 月に 18～39 歳の男女 2,000 人を対象に Web アンケートを実施。起床から外出までの時間が 1 時間未満の人の約 3 割が朝食を「ほとんど食べない」と回答したほか、朝食の摂取状況と経済状況の間に関連のあることが示唆された。

◆ 令和元年度農地中間管理機構の実績等の公表

農林水産省は 6 月 26 日、元年度の担い手への農地集積の状況や農地中間管理機構の実績等を公表。

項目	担い手への集積面積の状況			機構の取扱実績	
	集積面積	集積率	過去 1 年間の集積増加面積	累積転貸面積	過去 1 年間の増加面積
全 国	2,508,560ha	57.1%	22,853ha	253,872ha	39,937ha
岐阜県	20,628ha	37.0%	375ha	7,226ha	738ha

◆ 全国農業会議所会長交代

全国農業会議所は 6 月 29 日、通常総会後の理事会で新会長に国井正幸氏（栃木県農業会議会長）を選出。会長交代は 9 年ぶり。副会長の中谷清氏（大阪府農業会議会長）、長澤豊氏（JA 全農会長）、専務理事の柚木茂夫氏（学識経験委員）は再任。任期は 4 年 6 月の通常総会終了まで。

令和 2 年 7 月 14 日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和2年7月14日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、Tel.058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ 女性農業委員よりひとこと

新・ぎふ農業委員会活性化大作戦の取り組みについて

白川町農業委員会 農業委員
ぎふ農業委員会女性ネットワーク 佐伯美智代 副会長

私は白川町で24㍍の農地で夏秋トマト、30㍍の農地で有機の水稻を、夫とパート4名で農業経営しています。また、息子が21㍍の農地を所有し、夏秋トマトを栽培しています。

私は平成17年から農業委員となり、7月20日の改選をもって6期目となります。白川町農業委員会は農業委員14名、推進委員8名の体制です。私は蘇原地域を担当しており、6期目から担当地域を拡大し複数委員で活動予定であり、農業委員3名、推進委員2名の計5名で担当します。

白川町の耕地面積は約714haありますが、中山間地のため圃場条件が悪い農地が多く、担い手による農地の集積が進みにくい状況です。そんな中、集落営農が可能な地域は水田所有者の協力を得て組織化や法人化、複数組織の統合などが進められています。一方、集落営農が困難な地域では、個人による認定農業者や新規就農者の支援を推進し、農地の利用集積を行っています。今後は集落営農や個人による認定農業者、新規就農者が状況に合わせた耕作ができるよう農地の利用調整が重要であると感じています。

白川町では、現在、20㍍以上の農地所有者に対し、今後の農地利用の意向を確認するアンケートを配布、回収しています。私の担当地域内には集落営農組織がありますが、法人化はしていないため、農地を貸したいという意向があっても、受入れることができない状況です。また、他の地区に比べ担い手となる個人や組織が少なく、農地の受け手をどうするかが今後の大きな課題だと感じています。また、遊休農地をこれ以上増やさないため、地域の委員と協力し、月に1回の農地パトロールを実施し、遊休農地の早期発見と未然防止に努めています。

農業委員をやっていて嬉しかったことは、町外からの移住者と交流が持てていることです。白川町では農地付き空き家の取得も推進しています。空き家に残っている農業機械や古い道具などを使い、むしろづくりや、お茶畑の耕作、生産など、新しいことにチャレンジしたいという若い夫婦も増えてきています。農業委員の活動を通じ、農業振興だけでなく、新たな人たちとの関係づくりも生まれ、地域に新しい風が吹くのではとワクワクしています。



◆ (一社)岐阜県農業会議6月常設審議委員会の開催

－農地転用諮問 114件、約187千㎡について意見答申－

農業会議は6月17日、JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

なお、国、県の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も踏まえ、出席者を最小人数とするため、農業委員会事務局職員の出席を取りやめ、大規模恒久転用案件の説明についても農業会議事務局から行った。

6月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	0件	0㎡	4件	6,112㎡	4件	6,112㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	1件	36㎡	1件	328㎡	2件	364㎡
可児市農業委員会	2件	1,456㎡	11件	5,177.06㎡	13件	6,633.06㎡
羽島市農業委員会	1件	409㎡	7件	3,402㎡	8件	3,811㎡
各務原市農業委員会	5件	3,128.22㎡	15件	19,186㎡	20件	22,314.22㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	6件	3,393㎡	6件	3,393㎡
大野町農業委員会	1件	231.23㎡	1件	71,378㎡	2件	71,609.23㎡
池田町農業委員会	2件	291㎡	6件	4,263㎡	8件	4,554㎡
郡上市農業委員会	0件	0㎡	4件	4,321㎡	4件	4,321㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	4件	4,294㎡	4件	4,294㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	1件	1,292㎡	1件	1,292㎡
高山市農業委員会	10件	2,411㎡	16件	18,186.22㎡	26件	20,597.22㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	11件	6,247.9㎡	11件	6,247.9㎡
計	22件	7,962.45㎡	87件	147,580.18㎡	109件	155,542.63㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
山県市農業委員会	0件	0㎡	1件	7,246㎡	1件	7,246㎡
本巣市農業委員会	0件	0㎡	2件	12,480㎡	2件	12,480㎡
坂祝町農業委員会	0件	0㎡	1件	3,742㎡	1件	3,742㎡
中津川市農業委員会	0件	0㎡	1件	8,160㎡	1件	8,160㎡
計	0件	0㎡	5件	31,628㎡	5件	31,628㎡

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、6月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は6件(97,813㎡)、一時転用は5件(25,929㎡)。

【理事会報告事項】

- (1)会長、副会長、専務理事の選定について (農業会議 富田事務局長)
(2)令和2年度補正予算の承認について (農業会議 富田事務局長)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○ 可児市農業委員会 松浦係長

可児市では、人・農地プランの実質化に向け、令和元年度に12地区で話し合いが行われ、農業委員・推進委員が合計11名参加した。各地区の話し合いは2回行われ、1回目は事務局から地区の農地や担い手の状況について説明し、それを踏まえ2回目は地区の将来方針について意見交換がされた。

◆ 農業次世代人材投資事業(準備型)及び就職氷河期世代の新規就農促進事業説明会に出席

ぎふアグリチャレンジ支援センター主催で6月5日(金)、OKBふれあい会館で開催された標記説明会に岐阜・西濃・中濃地域の農林事務所及び関係団体の担い手育成担当者等50名参加し、本会議から梅村農の雇用主任専門員が出席した。

冒頭、同センター 川瀬センター長から「準備型研修が新規就農に結びつき、担い手育成に大きな役割を果たしている」との挨拶があった。

項目として、(1)岐阜県農業次世代人材投資事業の概要について (2)農業次世代人材投資資金(準備型)について (3)公募に係る研修計画及び交付申請等の記入方法について、説明があった。

◆ 新規就農者育成支援研修会に出席

ぎふアグリチャレンジ支援センター主催で6月5日(金)、OKBふれあい会館で開催された標記研修会に岐阜・西濃・中濃地域の農林事務所及び関係団体の担い手育成担当者等38名参加し、本会議から堀口次長、梅村農の雇用主任専門員が出席した。

冒頭、同センター 川瀬センター長から「就農・就業のワンストップ総合支援窓口として、センターが発足して4年目を迎える。地域の就農希望者の支援体制を更に充実させたい」との挨拶があった。

項目として、新規就農者支援制度等について、県農業経営課 松波技術課長補佐、ぎふアグリチャレンジ支援センター就農支援課 傍島課長、経営支援課 田中課長から、説明があった。

本会議からは、「農の雇用事業」「シニア世代の新規就農に向けた農業研修支援事業」「農業経営改善スペシャリスト」「複式農業簿記講座」について、情報提供をした。

なお、同研修会は、10日(水)、恵那総合庁舎で東濃地域の担当者、11日(木)、飛騨総合庁舎で飛騨地域の担当者を対象に開催され、本会議からの情報提供は、同センター 田中課長が行った。

◆ 農業委員会事務局長・担当者合同会議の開催

農業会議主催で6月10日（水）、みの観光ホテル、12日（金）、ホテルパークで開催した標記会議に、農業委員会事務局長・担当者、東海農政局担当者（12日のみ）、県農村振興課長、ぎふアグリチャレンジ支援センター長他全体で90名参加し、本会議から富田事務局長他3名が出席した。

冒頭、富田事務局長から「事務局長、担当者の皆さんから農業委員、推進委員が、新型コロナウイルス感染症に配慮しながら戸別訪問等の活動が出来るよう、場づくりをして頂きたい」、県農村振興課 山田課長から「優良農地の確保、担い手の確保は農政の土台であり、農業委員会活動の核である」との挨拶があった。

項目として、(1)令和2年度農業会議事業計画と重点事項について（説明者：堀口次長） (2)農地利用の最適化推進の取り組みについて（同：松浦係長） (3)農地情報公開システムについて（同：伊藤主任） (4)農業者年金について（同：松浦係長）、説明した。

◆ 農業委員会と農地中間管理機構との連携会議の開催

県、県農畜産公社、農業会議主催で6月10日（水）、みの観光ホテル、12日（金）、ホテルパークで開催した標記会議に、農業委員会事務局長・担当者、市町村農政担当課長・担当者、JA担当者、東海農政局担当者（12日のみ）、県農村振興課長、県農業経営課・農林事務所農業振興課担当者、ぎふアグリチャレンジ支援センター長他全体で131名が参加し、本会議から富田事務局長他3名が出席した。

冒頭、ぎふアグリチャレンジ支援センター 川瀬センター長から「改正農地中間管理事業法の趣旨を踏まえ、関係機関と連携して、更なる農地の集積・集約化を進めていきたい」との挨拶があった。

項目として、(1)令和元年度までの農地中間管理事業の活用状況について（説明者：県農畜産公社 加納主事） (2)農地中間管理事業の推進に関する法律等の改正のポイントについて（同：県農畜産公社 児玉主事） (3)人・農地プランの実質化の状況と課題について（同：県農業経営課 櫛田係長、安藤技術主査） (4)農地中間管理事業の活用事例について（同：県農畜産公社 村瀬農地専門員） (5)農地中間管理事業の活用と農業委員会の役割について（同：堀口次長）、説明した。

◆ 県就農支援センター研修者修了式に出席

県主催で6月15日（月）、県就農支援センターで開催された標記修了式に修了者2名、全体で25名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、県農政部 長尾部長から修了者へ、修了証書及び記念品が授与された。

続いて、長尾部長から「14カ月の長い研修の修了と就農おめでとうございます。皆さんが描かれた夢の実現に向けて、これまでに研修を修了された22名の皆さんとのネットワークを活かし、後継の方の模範となる立派な経営を期待しています」との主催者挨拶があった。

来賓の森県議会議長から「修了者の皆さん14カ月の研修ご苦労様でした。今後も

県をはじめ関係機関は皆さんの応援をするので先輩の皆さんと一緒に頑張ってほしい」との祝辞があった。

2名の修了者から決意表明の後、海津市産業経済部長へ海津市内の認定こども園、保育園12か所分のトマトが贈呈された。

最後に、JAにしみの海津トマト部会長から修了者へ激励の言葉が贈られた。

◆ 農業会議第5回通常総会(書面表決)の開催

6月17日(水)、標記総会(書面表決)を開催した。

議案として、議案第1号「一般社団法人岐阜県農業会議定款の変更について」、議案第2号「令和元年度事業報告並びに収支決算の承認について」、議案第3号「役員改選について」提案し、原案のとおり承認された。

なお、議案第3号の役員改選により理事及び監事は次のとおり選任された。

○理事(10名)

氏名	所属・職名	備考
栗本 恒雄	岐阜市農業委員会会長	再任
岩井 豊太郎	大垣市農業委員会会長	再任
菱川 幸夫	可児市農業委員会会長	再任
吉村 正美	中津川市農業委員会会長	再任
金森 茂俊	下呂市農業委員会会長	再任
小川 敏	大垣市長(岐阜県市長会会長)	新任
岡崎 和夫	池田町長(岐阜県町村会会長)	再任
櫻井 宏	岐阜県農業協同組合中央会会長	再任
宗宮 正典	(一社)岐阜県農畜産公社理事長	新任
富田 健児	(一社)岐阜県農業会議事務局長	再任

○監事(2名)

氏名	所属・職名	備考
野村 茂	関市農業委員会会長	再任
足立 能夫	全国農業協同組合連合会岐阜県本部運営委員会会長	再任

◆ 農業会議理事会の開催

6月17日(水)、JA会館で標記理事会を開催し、理事8名、監事2名、事務局3名が出席した。

議案として、議案第1号「会長、副会長、専務理事の選定について」、議案第2号「令和2年度補正予算の承認について」協議した。議案第1号の会長、副会長、専務理事の選定は、理事の互選により次のとおり選定され、議案第2号は原案のとおり承認された。

職名	氏名	備考
会長	岩井 豊太郎	再任
副会長	櫻井 宏	再任
	金森 茂俊	再任
専務理事	富田 健児	再任

◆ 農林水産省と生産者の「Web 地域座談会」に出席

日本食農連携機構、県農業法人協会共催で6月17日（水）、Webにより開催した標記座談会に日本食農連携機構 鈴木利徳氏、農林水産省大臣官房政策課上席企画官 木村崇之氏、県農業法人協会からは小川会長他16名、全体で25名が参加し、本会議から富田事務局長他2名が出席した。

冒頭、小川会長から「初めての試みであり大変緊張している。意見を聞き、安心して生産できるようになることを期待している」との開会挨拶があった。

続いて、木村崇之氏から新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援策等の説明があった。

その後、鈴木利徳氏の進行により、「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援策・アフターコロナを見据えた農政について」をテーマに座談会を行い、支援策の内容確認、支援策の要件緩和や書類の簡素化に関する要望、耕畜連携や労働力共有化への支援等の発言があった。

最後に、日本食農連携機構中部支部長 鎌田慎吾氏から「本日を契機に新たな方向性を打ち出し、地域農業を発展させていきたい」との閉会挨拶があった。

◆ 県スマート農業推進センターオープニングセレモニー及び内覧会に出席

県主催で6月18日（月）、県スマート農業推進センターで開催された標記セレモニー及び内覧会に本会議から岩井会長が出席した。

同センターは、海津市内に設置され、農業者等が最新のスマート農業機器等を見て、体験して、学んで、便利さを実感できる情報発信の拠点施設として、オペレーションセンター、モデル温室、実演ほ場の3施設で構成されている。

◆ 農業委員会新任職員研修会の開催

農業会議主催で6月19日（金）、OKBふれあい会館で開催した標記研修会に農業委員会新任職員、県農村振興課担当係長・担当者他全体で45名参加し、本会議から富田事務局長他3名が出席した。

冒頭、富田事務局長から「農業委員会の最重点業務は、農地等の利用の最適化の推進です。このため、県下では1委員会1事例づくりを進めており、農業委員・推進委員の活動の場づくりをして頂きたい」との主催者挨拶をした。

項目として、(1)農業委員会法について(説明者:堀口次長) (2)農業振興地域の整備に関する法律について(同:県農村振興課 森主査) (3)農地法について(同:県農村振興課 森主査、松浦係長) (4)農業経営基盤強化促進法について(同:松浦係長) (5)農業者年金について(同:川合主事)、説明した。

◆ 県畜産協会定時総会に出席

県畜産協会主催で6月22日(月)、福祉・農業会館で開催された標記総会に、本会議から岩井会長が出席した。

報告事項として、「令和元年度事業報告について」、「公益目的支出計画実施報告書について」説明があった。

議案として、議案第1号「令和元年度決算の承認について」 議案第2号「役員任期満了に伴う選任の件」について、協議し、原案のとおり承認された。

◆ 農の雇用事業現地確認調査に関する打合せ会の開催

農業会議主催で6月25日(木)、OKBふれあい会館で開催した標記打合せ会に、現地確認調査協力員4名、本会議から富田事務局長他3名が出席した。

冒頭、富田事務局長から現地確認調査協力員へ委嘱状を交付した。

項目として、(1)農の雇用事業令和2年度の概要について(説明者:梅村主任専門員、岩川専門員) (2)現地確認調査の対象経営体とスケジュールについて(同:梅村主任専門員) (3)経営者・研修指導者等のセミナー等について(同:梅村主任専門員)、説明、質疑応答、協議をした。なお、当日欠席の現地確認調査協力員1名については、7月1日(水)にシンクタンク庁舎内で、委嘱状の交付と打合わせ会を実施した。



委嘱状を受け取る調査協力員(右)

◆ 農業制度資金説明会に出席

県主催で6月26日(金)、中濃総合庁舎で開催された標記説明会に、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、県農業経営課 野田係長から「新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、制度の簡略化がされている。活用していただきたい」との挨拶があった。

項目として、(1)農業制度資金について (2)日本政策金融公庫資金について (3)農業信用基金協会の債務保証について (4)新型コロナウイルス感染症に関する資金について (5)その他農業関連資金について (6)収入保険制度について、説明があった。

◆ 県米麦改良協会通常総会に出席

県米麦改良協会主催で6月30日（火）、JA会館で開催された標記総会に全体で25名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

議案として、第1号議案「令和元年度事業報告及び財務諸表の承認について」 第2号議案「令和2年度会費並びに納入期限について」 第3号議案「理事の選任について」協議し、原案のとおり承認された。

報告事項として、「令和2年度事業計画及び収支予算について」、「会員の変更について」説明があった。

なお、総会終了後、理事会が開催され、新会長に山内清久氏が選任された。

◆ 農地中間管理事業担当者会議に出席

県、県農畜産公社主催で6月30日（水）、シンクタンク庁舎で開催された標記会議に、全体で34名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、ぎふアグリチャレンジ支援センター 川瀬センター長から「事業開始から6年経過。令和元年末で累計7,400haを転貸。他の貸し借りも含め、担い手に37%あまりを集積したが、目標は令和5年度に78%」との挨拶があった。

項目として、(1)農地中間管理事業の取組み状況について、(2)機構事業の一部見直しについて、(3)機構事務手続きの進め方について、(4)地域集積協力金について、説明があった。

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期・中止の会議・研修会等の対応

会議・研修会等名	主催	期日	場所	対応
令和2年度情報提供活動推進会議	全国農業会議所	6/1	東京都	中止
令和2年度全国農業委員会会長大会	全国農業会議所	6/2	東京都	中止
農業者年金業務担当者会議	農業者年金基金	6/18	東京都	欠席
農業者年金新任者研修会兼専門業務研修会	農業者年金基金	6/18 ～19	東京都	欠席
県農林年金連絡協議会通常総会	同協議会	6/19	岐阜市	書面表決
経営継続補助金に関する説明会	全国農業会議所	6/22	東京都	Web会議
農の雇用事業合同研修会	農業会議	6/23	岐阜市	資料配布
日本農業法人協会都道府県会長会議	日本農業法人協会	6/23	東京都	Web会議
全国農業会議所第73回通常総会	全国農業会議所	6/29	東京都	議決権行使

日本農業法人協会第40回総会	日本農業法人協会	6/30	東京都	委任状
日本農業法人協会設立20周年記念式典	日本農業法人協会	6/30	東京都	延期
第40回若い稲作経営者研究会夏季研修会	全国稲作経営者会議、同青年部	6下	北海道	中止
県産業教育振興会農業教育部会総会並びに懇談会	同部会		岐阜市	総会：書面表決 懇談会：中止

◆「農の雇用事業」募集スケジュール及び採択・応募状況

【令和2年度募集スケジュール（予定）】

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間
第3回	令和2年6月24日～8月28日	令和2年11月1日～ 令和4年10月31日	令和元年11月1日～ 令和2年7月1日
第4回	令和2年10月～11月（予定）	令和3年2月1日～ 令和5年1月31日	令和2年2月1日～ 令和2年10月1日

◎令和2年度の主な見直し内容

- ① 研修生が障がい者、生活困窮者、刑務所出所者等の場合、年間30万円を加算。
- ② 働きやすい職場環境整備（※）に既に取り組んでいるか、新たに取り組むことが要件化。

※休憩・休日・有給休暇の確保に取り組んだ上で、①労働時間管理、②従業員の人材育成及び評価の仕組みの導入、③男女別トイレ等働き方改革に資する施設の整備のいずれか1つ以上を選択。

【令和2年度採択・応募状況】

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	6	8	6	8
第2回	審査中		10	13

◆ シニア世代(50代)の新規就農に向けた農業研修支援事業

【令和元年度・2年度募集・応募状況】

募集回	応募数	募集期間	研修期間	備考
第1回	0	令和2年1月28日～ 2月18日	令和2年4月1日～ 最長12カ月	
第2回	0	令和2年4月16日～ 5月15日	令和2年7月～ 最長9カ月	

※令和元年度補正予算に基づいて実施され、以後の募集の有無は未定。

◆ 令和元年度～2年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれた制度です。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

岐阜県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和元年度、2年度の新規加入人数は下記のとおりです。

加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしく申し上げます。

月	加入人数（市町村名）	
	令和元年度	令和2年度
4月	6名（岐阜市1名、各務原市2名、大垣市1名、高山市1名、下呂市1名）	2名（岐阜市1名、郡上市1名）
5月	3名（本巣市1名、高山市2名）	0名
6月	4名（郡上市1名、恵那市1名、高山市1名、飛騨市1名）	1名（飛騨市1名）
7月	3名（各務原市1名、垂井町1名、大野町1名）	
8月	4名（岐阜市2名、恵那市1名、高山市1名）	
9月	3名（関市1名、東白川村2名）	
10月	2名（関市1名、白川村1名）	
11月	3名（中津川市2名、北方町1名）	
12月	5名（中津川市1名、神戸町2名、恵那市2名）	
1月	3名（瑞穂市1名、白川村2名）	
2月	4名（岐阜市1名、関市2名、恵那市1名）	
3月	7名（飛騨市2名、本巣市1名、下呂市1名、揖斐川町1名、白川村2名）	
累計	47名	3名

◎取り組み事例＜岐阜市農業委員会 戸別訪問＞

7月13日に、岐阜市農業委員会と農業会議の両者で、加入推進の戸別訪問を行いました。訪問先は、家族経営で水稻、イチゴを生産。23歳の後継者が約1年前に就農。経営主である父は、岐阜市の農業委員で、農業者年金に加入されています。「家族経営協定を締結したので加入したい、本人に詳細な説明をして欲しい」とのお話して伺いました。区分3について説明し、加入となりました。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
8/7	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
8/18	第6回臨時総会（書面表決）・第20回理事会・常設審議委員会（JA会館）
8/20	「農の雇用事業」令和2年度第2回指導者養成研修会及び研修生事業説明・研修会、農の雇用セミナー（ホテルパーク）
9/10	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
9/15	常設審議委員会（NOSAI岐阜）
10/9	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
10/14	常設審議委員会（NOSAI岐阜）
11/25	農業者年金加入推進セミナー（東京都・メルパルク東京）
11/26	全国農業委員会会長代表者集会（東京都・メルパルク東京）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・ 令和版 複式農業簿記実践テキスト (R02-05 A4判 1,700円)
- ・ 2020年度版 農業者年金一年金の仕組みとメリットー(リーフ) (R02-12 A4判 90円)
- ・ 2020年度版 農業者年金加入推進用リーフレット(リーフ) (R02-11 A4判 45円)
- ・ 農業者年金で老後の生活を安心サポート(チラシ) (R02-09 A4判 20円)
- ・ 農業者年金制度と加入推進 2020年度版 (R02-03 A4判 500円)
- ・ 日本型直接支払い制度(パンフ) (R02-04 A4判 100円)
- ・ 2020年版 日本農業技術検定過去問題集2級 (R02-02 A5判 1,100円)
- ・ 2020年版 日本農業技術検定過去問題集3級 (R02-01 A5判 1,500円)
- ・ 地域(集落)の未来設計図を描こう！ (31-47 A5判 700円)
- ・ 新 農地全書第8版 (31-46 A5判 2,400円)
- ・ 農地の安心な貸し借りを進めましょう(リーフ) (31-44 A4判 75円)
- ・ 令和版 農業者年金加入推進携帯パンフレット (31-43 ポケット判 110円)